

新型コロナウイルス感染症に係る障害者関係団体からの意見

(埼玉県障害者施策推進協議会委員への意見照会結果より)

1 人材の確保・育成

- ・ 職員が感染した場合、その法人だけでは対応するのが無理なので協力体制を整えてほしい。
- ・ 感染の恐怖から職員が退職するケースがある。うつらない、うつさないは現場で働く人たちにとって大きなプレッシャー。普段から職員不足が常態化しており、処遇改善が必要。
- ・ 福祉施設職員に向けて感染症に対する研修を実施してほしい。

2 衛生用品・施設整備

- ・ マスク、防護服、アルコール消毒液などの衛生用品を事業所に安定供給してほしい。
- ・ 在宅医療を必要とする人へ消毒液の配付を行ってほしい。
- ・ 換気設備など三密を防げる施設整備

3 検査等

- ・ 利用者・職員に感染の疑いがある場合、PCR検査を公費で速やかに受けられるようにし、感染している場合は入院できる体制を確保してほしい。

4 情報提供

- ・ 視覚障害者、聴覚障害者への丁寧な情報提供
- ・ 視覚障害者にとってホームページによる情報入手は難しい。録音版・点字版の制作による視覚障害者への周知が望ましい。

5 収入減への対応

- ・ 通所型の施設では利用者が減少しており、運営費の確保などの問題が出ている。障害者が外出を自粛する場合居宅サービスを利用できるなど、在宅支援について柔軟な運用が必要。
- ・ ヘルパー派遣事業は利用自粛の影響を受け50%減少している。通所や住居系のサービスは利用がなくても基本報酬や送迎加算の請求が認められるが、派遣系の事業には補償がない。休業補償や持続化給付金を受けられるかどうかの線引きが大雑把であり、ダメージを受けているのに何も受けられない補償制度に疑問。
- ・ 事業所で店の営業を続けているが、売上げは減っている。家賃は払わねばならない。店がつぶれたら知的障害者の居場所がなくなる。経産省の持続化給付金もあるが、福祉という方向からも給付金なりのフォローをしてほしい。
- ・ 給料と年金で一人暮らしをしているメンバーが給料がなくなり生活を維持できなくなる。これまでの生活を変わず続けていけるようなフォローをしてほしい。

6 その他

- ・ 職員の感染により施設が開所できないとき、他施設での受入れができないのか。
- ・ 障害者の就労についてテレワークを一層推進してほしい。
- ・ 社会全体として障害のある人を排除する動きが強まると思うので、そのような方向に行かない施策を行ってほしい。